

委託訓練契約書（案）

長野県工科短期大学校長 半田 志郎（以下「委託者」という。）は、委託者の行う職業訓練を委託するに当たり、*** 代表 ** **（以下「受託者」という。）と次のとおり、概算委託契約を締結する。

（総則）

第1条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 委託者と受託者両者は、この契約の履行に際して知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
また、この契約の終了後においても同様とする。

（委託業務）

第2条 委託者は、別表に定める職業訓練業務（訓練科名、内容、期間等）及び就職支援の実施並びにこれに伴う付随業務を受託者に委託する。

（受託業務の変更等）

第3条 受託者は、受託業務の内容を変更しようとする場合又は受託業務を中止しようとする場合は事前に委託者の承認を受けなければならない。

2 受託者は、受託業務の遂行が予定の期間内に完了しない見込みのあるとき又は困難となったときは、速やかにその旨を委託者に報告し、その指示に従うものとする。

（委託費）

第4条 委託者は、業務に関する経費については、委託費として受託者に支払うものとする。このうち職業訓練の実施に必要な経費（以下「訓練実施経費」という。）の単価を別表の7に定めるとおりとし、以下のとおり取り扱う。なお、就職支援の実施に係る経費（以下「就職支援経費」という。）については、別途締結する覚書に定める。

2 訓練受講生が、公共職業安定所長の指示、訓練期間中における就職、自己都合、能力習得状況の確認結果を踏まえた受講打ち切り等により中途退校等した場合の当該受講生に係る委託費は、別表の8に掲げる1か月（訓練開始日又はそれに相当する日を起算日とし、翌月の相当する日の前日までの区切られた期間を1か月として取り扱い、以下「算定基礎月」という。）毎に算定し、当該算定基礎月において、訓練設定時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者を対象に委託費を算定し、受託者に対して支払いを行うこととする（当該要件を満たす月について以下「支払対象月」

という。)

また、算定基礎月において、訓練設定時間の 80%に相当する訓練を受講していない場合であっても、訓練開始日から訓練終了日までの全訓練期間(受講生が中途退校した場合は退校までの期間)における訓練設定時間の 80%に相当する時間の訓練を受講した者に対しては、全訓練期間について支払対象月とする。

3 訓練実施経費は支払対象月に 1 名当たりの月額単価を乗じた委託費を支払うものとする。なお、受講生が中途退校した場合、又は委託契約を解除した場合等、あらかじめ定められた訓練終了日より訓練が早期に終了した場合は、委託費の額は 1 か月毎に算定し、当該支払対象月について以下のとおり取り扱う。

- a 訓練が行われた日(以下「訓練実施日」という。)が 16 日以上又は訓練が行われた時間(以下「訓練実施時間」という。)が 96 時間以上である場合は、月額単価を当該月の支払額とする。
- b 訓練実施日数が 16 日以上又は訓練実施時間が 96 時間以上のいずれにも該当しない場合は、訓練をすべき日数(別表 6 に定める訓練除外日及び翌月の応当日の前日より前に訓練が終了する場合にあっては訓練終了日翌日以降の日を除く)を分母に、訓練実施日数を分子にして得た率に、月額単価を乗じて得た額を当該月の支払額とする(1 円未満の端数は切り捨てる。)

(契約保証金)

【契約保証金の納付を免除しない場合】

第 5 条 契約保証金は***, ***円とし、受託者はこの契約締結と同時に委託者に支払うものとする。

2 委託者は、第 10 条第 6 項の規定による委託訓練実績報告書の検査合格後、速やかに契約保証金を返還するものとする。

3 契約保証金には、利子は付さないものとする。

【契約保証金の納付を免除する場合】

第 5 条 契約保証金は***, ***円とし、財務規則第 143 条第 3 号の規定によりその納付は免除する。ただし、受託者がこの契約を履行しないときは、契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

(受託業務の処理方法等)

第 6 条 受託者は、この契約書のほか、別に定める委託訓練実施要領及び仕様書に基づき委託業務を実施しなければならない。

2 受託者は、前項に定めのない事項については、委託者の指示を受け委託業務を実施しなければならない。

3 受託者は、委託業務開始後に業務実施代理人を定めたときは、その旨を委託者に届出なければならない。

- 4 受託者は、委託者から請求があったときは、委託業務の進捗状況について委託者に報告しなければならない。

(再委託の禁止)

第7条 受託者は、受託業務を第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

- 2 受託者は、前項ただし書きにより受託業務の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者（以下「再委託者」という。）の行為について、委託者に対し全ての責任を負うものとする。
- 3 受託者は、受託業務の一部を再委託するときは、受託者が本契約を遵守するために必要な事項及び委託者が指示する事項について、再委託者と書面により約定しなければならない。

(個人情報の保護)

第8条 受託者は、受託業務の実施に関して知り得た受講生の個人情報を、みだりに他人に知らせてはならない。

- 2 受託者は、この契約により業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には個人情報保護のために別記「個人情報取扱**特記事項**」を遵守しなければならない。

(災害・事故等の報告)

第9条 受託者は、受講生が訓練受講中（登校及び下校途上を含む。）に災害・事故等を受けたときは、速やかにその旨を委託者に報告するものとする。

- 2 前項の災害のうち、受託者の責めに帰する原因で発生した災害については、受託者はその損害を賠償しなければならない。

(業務報告及び検査)

第10条 受託者は、委託者に対して別表の3、4及び5に定める受託業務の運営状況に関する報告を随時行わなければならない。また、委託者の行う運営状況及び実施状況の調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

- 2 受託者は、別表の3に基づき、訓練期間中の訓練日課表（参考様式1）を作成し、委託訓練開始前までに委託者に提出し、承認を受けなければならない。
- 3 受託者は、算定基礎月毎に別表の3、4及び5に定める業務の実施状況について、算定基礎月終了後5日以内に、委託訓練実施状況報告書（様式2）により委託者に報告しなければならない。
- 4 委託者は、第1項の措置を講じた結果、特に必要があると認めるときは、受託者と協議し、受託業務の実施に必要な指示を受託者に行うことができる。
- 5 受託者は、委託業務完了後7日以内に委託訓練実績報告書（様式3）により委託者に報告しなければならない。

- 6 委託者は、前項に規定する報告書受領後 10 日以内にその検査を行うものとする。
- 7 受託者は、第 6 項の検査の結果、不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正し、再度検査を受けなければならない。
- 8 前項の規定による補正等に直接要する費用は受託者の負担とする。

(委託費の支払い)

第 11 条 委託者は、前条の規定により合格と認められて後、受託者から適法な支払請求書を受領したときは、その日から 30 日以内に委託費を支払うものとする。

- 2 委託者が、その責に帰すべき事由により、前条第 6 項に規定する期間内に検査をしないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が 30 日を超えるとときは、前項に規定する期間は、遅延日数が 30 日を超えた日に満了したものとみなす。

(権利義務の譲渡、承継)

第 12 条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(契約内容の変更)

第 13 条 委託者は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

- 2 前項の場合、委託者と受託者が協議の上、委託費、履行期間その他の契約内容を変更するものとする。
- 3 委託者は、第 1 項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約解除)

第 14 条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、受託者に対し、委託費の支払を停止し、支払った委託費の全額若しくは一部を返還させ、又はこの契約を解除することができるものとする。

- (1) 受託者が、その責に帰すべき事由により、別表の 6 に定める期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかと認められるとき
- (2) 著作権法違反等、この受託業務の実施に係る基本的な部分において関係法令に違反し、処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき
- (3) 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この受託業務を実施することがふさわしくないと委託者が判断したとき

(4) この受託業務を遂行することが困難であると委託者が認めたとき

(5) 前号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合において、受託者は、受託業務の残務の処理が完了するまで、委託者と受託者間の協議に基づき、責任をもって処理するものとする。

(債務不履行の損害賠償)

第15条 受託者は、その責に帰すべき事由により、別表6に定める期間内に委託業務を完了しないとき又は第10条第5項に規定する期限までに委託訓練実績報告書を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は委託訓練実績報告書を提出した日までの日数に応じ、委託費に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第11条第1項に規定する期限までに委託費を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託費に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

3 受託者は、前条の規定により契約が解除されたときは、第5条に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

4 委託者は、前項の場合において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。

5 受託者は、第1項又は第3項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(談合その他の不正行為による解除及び違約金等)

第16条 受託者は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、第5条に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として、委託者の指示に基づき指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

2 受託者は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、委託者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、委託者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(暴力団等反社会的勢力及び行為の排除)

第17条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

第18条 委託者は、受託者が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて委託者の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第19条 受託者は、前3条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

- 2 受託者は、前3条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己又は再委託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

第20条 受託者は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 委託者は、受託者が下請負人等を解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人

等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

第21条 委託者は、第14条、第16条、第17条、第18条及び第20条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより受託者に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 受託者は、委託者が第14条、第16条、第17条、第18条及び第20条第2項の規定により本契約を解除した場合において、委託者に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

第22条 受託者は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動を標ぼうする反社会的勢力等から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を委託者に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（書類の整備）

第23条 受託者は、委託業務の実施経過及び訓練に係る関係資料を整備し、委託者からの照会等に対応できるようにしなければならない。

2 受託者は、前項の書類等のうち、委託業務を通じて取得した個人情報について、委託業務の終了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）後、委託者の指示により、速やかに廃棄しなければならない。

（疑義の解決）

第24条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者両者が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者両者が記名捺印の上、各自1通を保有するものとする。

令和*年*月*日

委託者 長野県上田市下之郷 813-8

長野県工科短期大学校

校 長 半 田 志 郎 印

受託者 **** *-*

代 表 * * * * 印

(別 表)

- 1 訓練科名 デジタルコース特例D X推進スキルコース
パソコン+デジタルリテラシー基礎科(仮) (NK-01)
- 2 訓練実施場所 * *
(住所) * * * * * * * *
- 3 訓練内容 別紙1(委託訓練カリキュラム)のとおり
- 4 就職支援内容
 - (1) 訓練実施施設に就職支援責任者を配置し、訓練期間中及び訓練終了後を通じ訓練受講生の就職促進に努めること。
 - (2) 就職支援責任者は、キャリアコンサルティング及びジョブ・カード作成支援、職業相談、求人開拓、求人情報の提供、訓練受講生を就職に導く支援を行うこと。
 - (3) 就職支援責任者は、訓練実施日数のうち50%の日数を実施施設にて業務を行うこと。
- 5 職業訓練の実施に伴う付随業務
 - (1) 訓練受講生の出欠席の管理及び指導
 - (2) 訓練の指導記録の作成
 - (3) 受講証明書等に係る事務処理
 - (4) 訓練受講生の欠席届等に係る各種証明書等の添付の確認及び提出指導
 - (5) 訓練受講生の住所、氏名等の変更に係る事務処理
 - (6) 訓練受講生の中途退校に係る事務処理
 - (7) 受講証明書、欠席・遅刻・早退届、添付証明書等の提出
 - (8) 災害発生時の連絡
 - (9) 訓練実施状況・就職状況の把握及び報告
 - (10) 訓練受講生の能力習得状況の把握及び報告
 - (11) その他委託者が必要と認める事項
- 6 訓練期間 令和*年*月*日から令和*年*月*日まで
(訓練除外日：土曜、日曜、国民の祝日、夏季休暇8月13日～15日、
年末年始休暇12月29日～翌年1月3日)、その他委託者及び受託者との
協議のうえ休日とした日)

7 委託費の単価

(1) 訓練実施経費：受講生1名当たり月額 $**,***円 \times 110/100$

ただし、1か月当たり(訓練開始日又はそれに相当する日を起算日とし、翌月の応当する日の前日までの区切られた期間)の訓練設定時間が***時間未満のもの(祝日、夏季休暇及び年末年始の休校日が該当することにより***時間未満となる場合を除く。)にあっては、上記の価格を訓練設定時間の割合で按分した金額を月額単価とする。

8 算定基礎月毎の訓練時間、訓練日数及び月額単価(受講生1名当たり・消費税抜き)

令和*年*月*日から令和*年*月*日まで	***時間	**日	**,***円
令和*年*月*日から令和*年*月*日まで	***時間	**日	**,***円
令和*年*月*日から令和*年*月*日まで	***時間	**日	**,***円
*か月合計	***時間	**日	***,***円

9 訓練受講生数 **名(受講生名簿 別紙2)

10 デジタル訓練促進費及び支払い額

デジタル分野特例コース(DX推進スキル標準対応)について、以下に定める要件を満たす場合に委託費に加算し支払う。

- (1) DX推進スキル標準で設定した共通カテゴリである「ビジネス変革」、「データ活用」、「テクノロジー」、「セキュリティ」のうち複数のカテゴリの学習項目がカリキュラムに盛り込まれたコースであること。
- (2) 受託者は公募型プロポーザル応募時に様式8-11の【スキル項目・学習項目チェックリスト】に、カリキュラムに盛り込んだスキル項目・学習項目に☑を入れると共に、上記☑を入れたスキル項目・学習項目に対応するカリキュラムに、その旨を明記する。
- (3) 受託者は委託契約書第10条第3項の委託訓練実施状況報告書(様式2)の科目別訓練状況表の該当する科目の備考欄に「DX推進カリキュラム対応」と明記し、委託者に報告する。
- (4) 支払い額

以下によって計算した額を支給する。

$$\boxed{\text{デジタル訓練促進費の支払い額} = \text{受講者数} \times 5,000 \text{円(外税)} \times \text{対象月数}}$$

「対象月数」は訓練の全期間とする。ただし、対象月のうち「支払い対象月」に該当しない月がある者については、該当月を対象月数から除く。また、早期終了日がある場合(中退含む)は委託契約書第4条第3項を準用することで得た額とする。

(5) デジタル訓練促進費の支払時期

支払時期は、訓練終了3ヶ月後の就職支援経費確定と同時期とする。

(別 記)

個人情報取扱特記事項

(秘密の保持)

第1 受託者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報（個人番号及び特定個人情報を含む。以下同じ。）の内容をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の取扱い)

第2 受託者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）その他関係法令の規定に従い、個人の権利利益を侵すことのないよう最大限努めなければならない。

(責任体制の整備)

第3 受託者は、この契約による個人情報の安全管理について、内部における責任体制（個人情報の漏えい、滅失及び毀損（以下「漏えい等」という。）の発生等に備えた連絡・対処体制を含む。以下「責任体制」という。）を構築し、及び維持しなければならない。

(責任者及び従事者)

第4 受託者は、この契約による個人情報の取扱いの責任者（以下「責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「従事者」という。）を定め、責任体制と併せて、あらかじめ委託者に届け出なければならない。これらを変更しようとするときも、同様とする。

2 受託者は、責任者に、従事者がこの特記事項に定める事項を適切に実施するよう監督させるとともに、従事者に、責任者の指示に従いこの特記事項を遵守するようにさせなければならない。

3 受託者は、責任者及び従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

(作業場所の特定)

第5 受託者は、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、業務の着手前に、書面により委託者に報告しなければならない。作業場所を変更しようと

するときも、同様とする。

- 2 受託者は、個人情報を作業場所から持ち出してはならない。ただし、事前に委託者の承認を受けて委託者が指定した場所へ持ち出す場合は、この限りでない。

（教育及び研修の実施）

- 第6 受託者は、この契約による業務に係る個人情報の保護について必要な教育及び研修を責任者及び従事者に対して実施しなければならない。

（個人情報の目的外利用等の禁止）

- 第7 受託者は、この契約による業務を行うために委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の目的外に利用し、又は委託者の承諾なしに第三者（受託者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。以下同じ。）に提供してはならない。

（再委託の原則禁止）

- 第8 受託者は、次項の規定による委託者の承諾があった場合を除き、この契約により個人情報を取り扱う業務を自ら処理するものとし、第三者にその取扱いの委託（以下「再委託」という。）をしてはならない。

- 2 受託者は、個人情報の処理の再委託をしようとする場合には、この契約により委託者が受託者に求めた個人情報の保護に必要な措置と同様の措置を再委託の相手方に求めるものとし、業務の着手前に、次に掲げる事項を記載した書面を委託者に提出して、委託者の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託の相手方の名称
- (2) 再委託が必要な理由
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託を行う業務の内容
- (5) 再委託の相手方において取り扱う個人情報
- (6) 再委託の相手方に求める個人情報の保護措置の内容
- (7) 再委託の相手方の監督方法

- 3 前項の委託者の承諾は、書面によるものとする。

- 4 受託者は、再委託をする場合には、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受託者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、委託者に対して、再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

- 5 受託者は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報の安全

管理の方法について具体的に規定しなければならない。

6 前各項の規定は、再々委託及びそれ以降の契約について準用する。

（個人情報の掲載された資料等の複製及び複写の禁止）

第9 受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による業務を行うために委託者から提供された個人情報の掲載された資料等を複製及び複写してはならない。

（個人情報の安全管理措置）

第10 受託者は、この契約による業務を行うために委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報の漏えい等の防止その他の個人情報の適切な管理（再委託による管理を含む。以下同じ。）のために必要な措置を講じなければならない。

（個人情報の掲載された資料等の返還、廃棄又は消去）

第11 受託者は、この契約による業務を行うために、委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、この業務完了後においては、委託者の指示により、速やかに返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 受託者は、前項の廃棄又は消去（以下「廃棄等」という。）に当たっては、記録媒体を物理的に破壊する等、当該個人情報の判読、復元等が不可能な方法により確実に処理しなければならない。

3 受託者は、廃棄等に際し、委託者から立合い又は報告書の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

（漏えい等発生時の対応）

第12 受託者は、この契約による業務の処理に関して個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じた場合は、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を速やかに委託者に報告し、その指示に従わなければならない。

2 受託者は、前項の事態が生じた場合には、被害を最小限にするための措置を、速やかに講じるとともに、同項の指示により、当該事態が生じた旨を当該漏えい等に係る個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講じなければならない。

3 受託者は、前項に定めるもののほか、委託者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該事態に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(監査又は調査)

- 第 13 委託者は、この契約により受託者が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、受託者に対して必要な報告を求め、随時に実地監査又は調査をし、又は受託者に対して指示を与えることができる。なお、受託者は、委託者から個人情報の適切な管理について改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。
- 2 受託者は、再委託を行う場合には、必要に応じて、再委託の相手方が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、再委託の相手方に対して報告を求め、及び作業場所の実地監査ができるよう必要な調整を行うものとする。
- 3 前項の規定は、再々委託及びそれ以降の契約について準用する。

(契約の解除)

- 第 14 委託者は、受託者が個人情報保護法、番号利用法その他関係法令及びこの特記事項に定める義務を果たさない場合には、この契約の全部又は一部を解除することができる。
- 2 受託者は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、委託者にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

- 第 15 受託者は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより委託者が損害を被った場合には、委託者にその損害を賠償しなければならない。